2025年12月エネルギー動向ブリーフィング

LNG供給の大波は来るのか　～LNG供給動向

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー事業本部

調査部調査課　篠澤 康彦

2025.12.18

免責事項

本資料は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「機構」）が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータ及び情報の正確性、完全性、又は適時性を保証するものではありません。

また、本資料の内容は、参考資料として提供されるものであり、法的、専門的、又は投資に関する助言を構成するものではありません。したがって、本資料の利用により生じた損失又は損害について、機構は一切の責任を負いません。本資料の内容は、第三者に対する権利又はライセンスの付与を意味するものではありません。本資料に記載された見解や意見は、著者の個人的な見解であり、必ずしも機構の公式見解、政策、決定を反映するものではありません。

本資料には第三者の著作物が含まれる場合があります。機構又は各著作権者の事前の書面による承諾なしに、本資料の全部又は一部を無断で複製、頒付、又は法で認められている範囲を超えて引用することは固く禁じられています。私的利用、教育利用、引用など、日本国の著作権法に基づき利用できる範囲を超えて本資料を利用する場合は、機構又は関連する著作権者からの事前の承諾が必要です。

Copyright (C) Japan Organization for Metals and Energy Security All Rights Reserved.

Contents

1 中長期のLNG供給力の見通し

2 活発化する米国産LNG

3 カタールをはじめとする中東産LNGの開発

4 従来のLNG供給国アジア・太平洋、そしてロシア

5 まとめ

Contents

1 中長期のLNG供給力の見通し

2 活発化する米国産LNG

3 カタールをはじめとする中東産LNGの開発

4 LNGの多様化に向けたその他地域の取組み

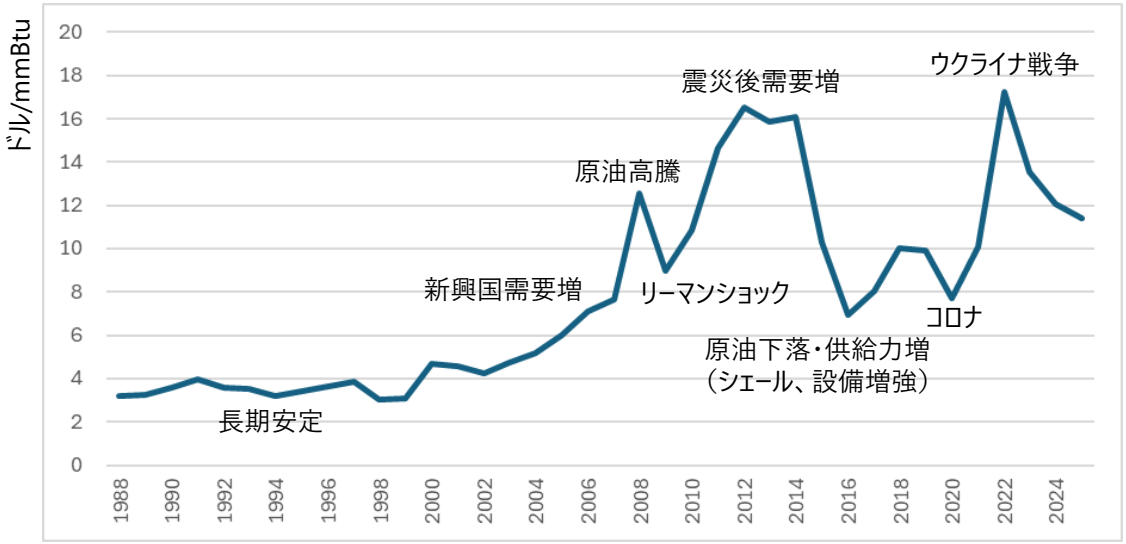
5 まとめ

1. 中長期のLNG供給力の見通し

中長期的にLNG輸出は増加、中長期需要に対応できるのか？

- 世界のガス需要は今後**2030年代までは増加、高止まりする見方が多い**（脱炭素シナリオから、エネルギー安全保障・経済成長も考えたシナリオが主流に。次のパートで説明）。
- 日本でも**第7次エネルギー基本計画**の技術進展シナリオでは、足元6600万トンから2040年**7400万トンにLNG輸入量増加の可能性**を示唆。
- **トランジションエネルギーとしての天然ガスの重要性が増し**、中期的にはガス需要増加の可能性が高まる。果たして**供給側は対応できるのか**。東日本震災後の供給不足のような**エネルギー価格高騰はおこらないか**（需給が厳しくなるとすぐに価格が高騰）。日本のエネルギー政策にも大きく関連するLNG供給力の動向について見ていきたい。

日本のLNG輸入価格の推移（1988～2025年）

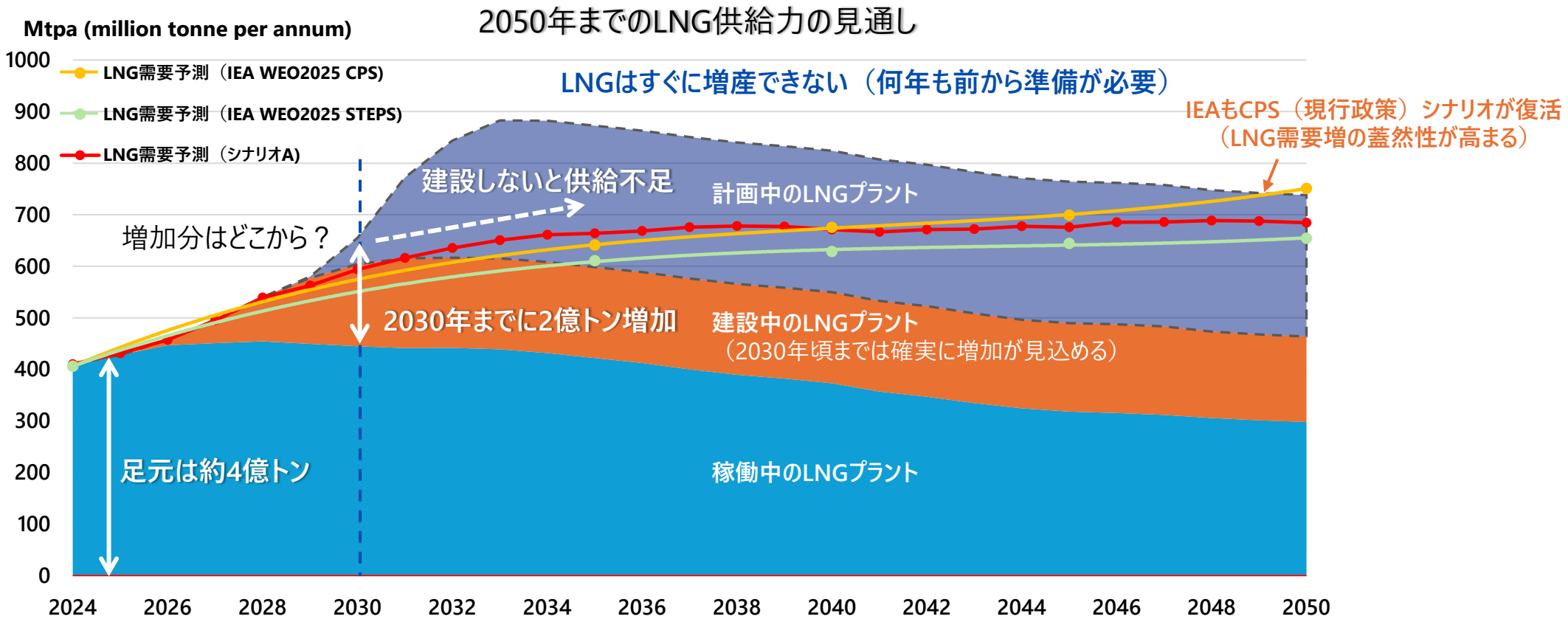


出典：財務省貿易統計等からJOGMEC作成

2030年代前半にかけて大幅な供給力増加があると見て良いのか？

1. 中長期のLNG供給力の見通し

2030年に向けてはLNG供給力増大の見通し（2024年供給力の1.5倍以上）



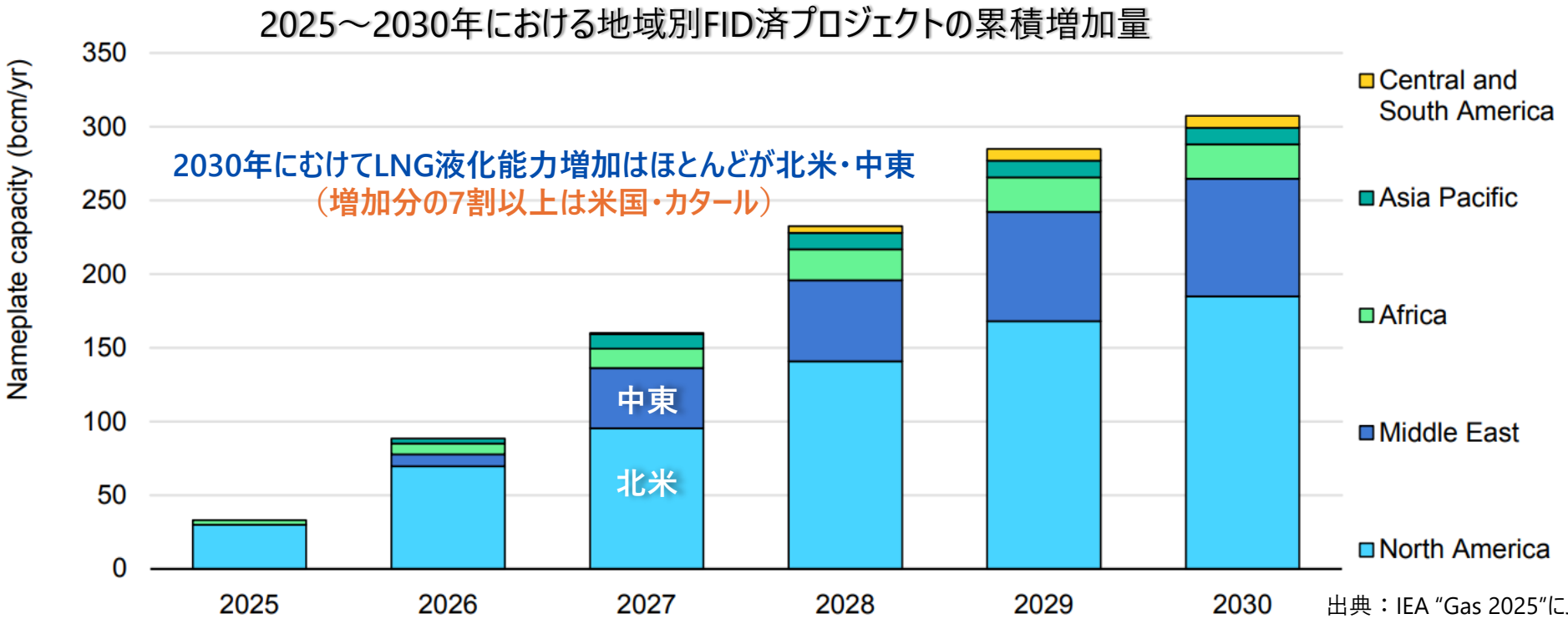
出典：各種資料よりJOGMEC作成

2030年以降、計画中のLNGプラントはどこまで建設されるのか？

1. 中長期のLNG供給力の見通し

2030年に向けた増分は北米・中東が突出

- LNG供給力は、**従来のLNG輸出国（豪州、東南アジア等）から米国・中東へ**と変化



出典：IEA “Gas 2025”にJOGMEC加筆

米国・カタールの供給力の現状と今後の見通しはどうであろうか？

Contents

1 2030年に向けたLNG供給力の見通し

2 活発化する米国産LNG

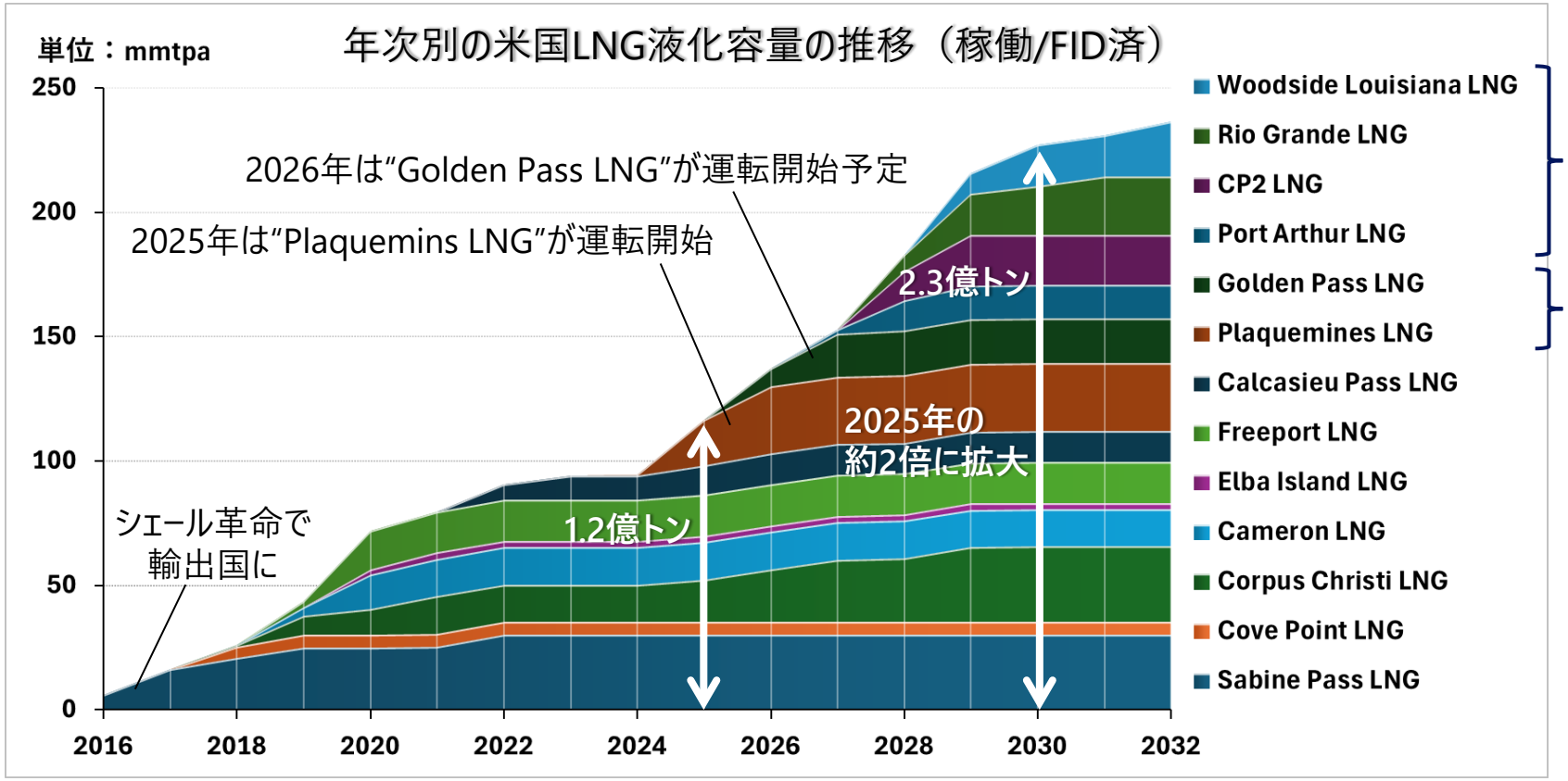
3 カタールをはじめとする中東産LNGの開発

4 LNGの多様化に向けたその他地域の取組み

5 まとめ

2. 活発化する米国LNG

2016年の輸出開始後から急速に拡大、2030年まで勢いは変わらず



2025年のFID（最終投資決定）案件は2029年頃より運転開始予定（約4年で建設）

足元は、バイデン政権時代から建設中の案件が運転を開始

※バイデン政権でプロジェクトが止まっていた訳ではない

- 2023年にLNG供給でトップに（約2割）
- 2030年前半にはLNG供給の約3割が米国産に

出典：Woodmac他、各種資料よりJOGMEC作成

新たなFID（最終投資決定）案件が2025年に集中、2030年には今の2倍に

2. 活発化する米国LNG

トランプ政権（2期）は、LNG輸出の積極策を明示

- **トランプ大統領（2期）** 就任初日に署名した26の大統領令のうち、エネルギー資源に関係するもの
  - **“Initial Rescissions of Harmful Executive Orders and Actions”**（バイデン政権大統領令の撤回）
  - **“Declaring a National Energy Emergency”**（国家エネルギー緊急事態宣言）
  - **“Unleashing American Energy”**（アメリカのエネルギーの解放）
  - **“Unleashing Alaska’s Extraordinary Resource Potential”**（並外れたアラスカ資源ポテンシャルの解放）
  - **“Putting America First in International Environmental Agreements”**（パリ協定からの脱退）
- **バイデン政権**は「気候目標を重視」。これまでLNG輸出に対して、**非FTA※締結国向け輸出には厳格な審査を適用**し、2024年には**新規LNG輸出の環境審査を一時停止**するなど、慎重な姿勢 （トランジション期の燃料として否定はしていないが、長期的には化石燃料依存からの脱却を志向）。これにより新規LNG輸出プロジェクトに不透明感。

※FTA : Free Trade Agreement（自由貿易協定）

「Energy Dominance」（エネルギー覇権）を掲げ化石燃料を強力に推進する姿勢

2. 活発化する米国LNG

トランプ政権のもと非FTA締結国向けLNG輸出承認も再開された

- バイデン政権が環境・経済分析が古くGHGガス排出再評価の必要性を理由に審査を中断（2024年1月）していた **“非FTA国向けのLNG輸出承認”を再開**、延長許可も含めて2025年に6件を承認
- バイデン政権で厳格化され、**許可を得てから7年以内とされた輸出開始期限も、柔軟に対応**

トランプ政権以降の非FTA国向けのLNG輸出承認状況

時期	プロジェクト名	開発会社	生産量 Mtpa＝百万トン/年
2025年2月	Commonwealth	Commonwealth LNG	9.5 Mtpa
3月	CP2	Venture Global	14.4 Mtpa
3月（延長）	Golden Pass	QaterEnergy, ExxonMobil	18.1 Mtpa
3月（延長）	Delfin (FLNG)	Delfin Midstream Inc.	13.2 Mtpa
5月	Port Arthur Phase2	Sempra Infrastructure	13.0 Mtpa
8月	Calcasieu Pass	Venture Global	0.4 Mtpa（追加分）
8月（延長）	Lake Charles LNG	Energy Transfer LP, MidOcean Energy	16.5 Mtpa

バイデン政権が一時停止／厳格化する前に戻り、輸出許可を再開

2. 活発化する米国LNG

トランプ政権の規制緩和が追い風になり2025年はFIDラッシュ

- 2025年は、トランプ政権による規制緩和もあり、**LNG液化基地プロジェクトが立て続けにFID**（2024年のFIDはゼロ）
- 世界でFIDした**LNG液化プロジェクト8件中の6件が米国**（他はアルゼンチン、モザンビーク）、**液化容量の8割**を占める
- 一方で、米国でも**FID時期を延期した案件（Lake Charles LNG）もある**ことには留意（何でもかんでもではない）

2025年にFIDした米国のLNG液化プロジェクト

時期	プロジェクト名	開発会社	生産量	生産開始予定
2025年 4月	Woodside Louisiana	Woodside Energy	16.5 Mtpa	2029年
6月	Corpus Christi Train 8&9	Cheniere	3.2 Mtpa	2031年
7月	CP2	Venture Global	14.4 Mtpa	**2027年**
9月	Port Arthur Phase 2	Sempra Infrastructure	13.0 Mtpa	2030年
9月	Rio Grande Train 4	NextDecade	5.4 Mtpa	2030年
10月	Rio Grande Train 5	NextDecade	5.4 Mtpa	2031年

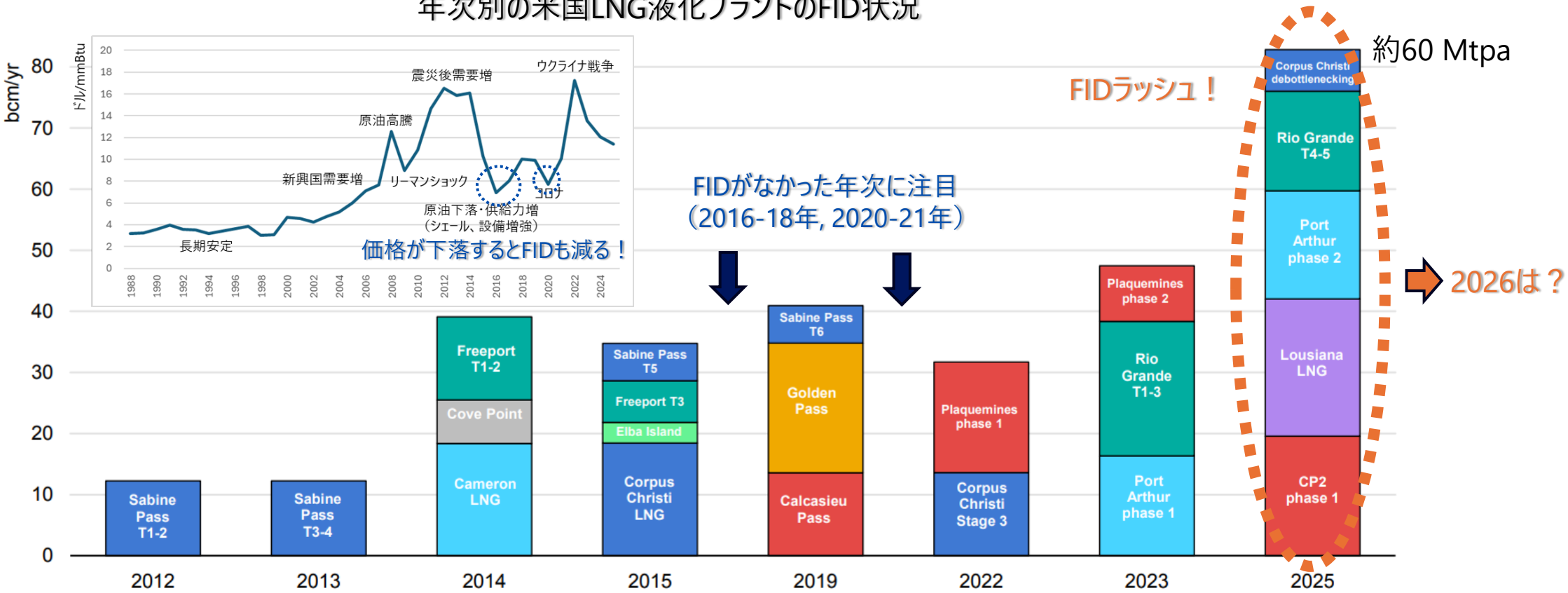
開始時期が早いことに注目（小型モジュールを順次立上げ・拡大）

2024年のゼロから、2025年には一気に6案件でFID

2. 活発化する米国LNG

80 bcm/yを超える液化能力がFIDされた（年次別でも過去最高）

年次別の米国LNG液化プラントのFID状況



出典：IEA “Gas 2025”にJOGMEC加筆

過去最高のFIDにより、2030年代始めには液化能力が現在約2倍に

2. 活発化する米国LNG

2026年、米国LNGプラントのFIDラッシュは続くのか？（1）

- それでは**2026年中のFIDの可能性**があるプロジェクトは？（**FIDには相応の量のSPA（売買契約）が不可欠**）

2026年にFID予定の米国LNG液化プロジェクト

プロジェクト名	開発会社	液化容量	契約(SPA)数 契約量	投資	備考 SPA : Sales and Purchase Agreement（売買契約） HOA : Heads of Agreement（基本合意書）
Alaska LNG	Glenfarne	20.0 Mtpa	0社（HOAのみ） 0 Mtpa (1 Mtpa)	44 bn	**パイプライン敷設を含め高コスト。HOA※1件、SPA※はゼロ**だが、今後も**政治的に進む**可能性（例外的）
Argent LNG	Argent LNG	12.0 Mtpa	0社（HOAのみ） 0 Mtpa (5 Mtpa)	18 bn	FERCの事前審査開始段階で、契約もHOA1件のみで**SPAがない**ことから、2026年中のFIDは難しいか
Cameron Phase 2	Sempra Infrastructure	6.8 Mtpa	0社（HOAのみ） 0 Mtpa (5 Mtpa)	-	**オフテイク契約がHOAのみ5件。今後のSPA次第**で2026年内のFIDの可能性有
Commonwealth	Commonwealth LNG	**9.3 Mtpa**	5社 **6.0 Mtpa**	-	**5社とSPAを締結**、DOEやFERCの承認も得ており、2026年中の**FIDの可能性は比較的高い**
Delfin LNG (FLNG)	Delfin Midstream LLC	13.2 Mtpa	5社 3.3 Mtpa	-	**FLNG1隻分の契約量は確保**しつつあり、規制もほぼクリアしている。**今後のSPA次第**で2026年内のFID可能性有

2025年のFID案件のようにSPAを順調に締結できるか（経済面で折り合えるか）

2. 活発化する米国LNG

2026年、米国LNGプラントのFIDラッシュは続くのか？　（2）

プロジェクト名	開発会社	液化容量	契約数※ 契約量	投資額	備考
Lake Charles LNG	Energy Transfer LNG	**16.2 Mtpa**	7社 **11.9 Mtpa**	-	許認可取得。**HOAも3社6.6 Mtpaと締結**しており、SPA契約できれば、2026年内の**FIDの可能性は比較的高い**
Sabine Pass LNG Train7(-9)	Cheniere	**6.0 Mtpa**	8社 **6.0 Mtpa**	-	FERCに**認可申請中**。**SPA契約は十分**、**FIDの可能性は比較的高い**。Cheniere自身が2026-27年のFIDと明言
Texas LNG	Glenfarne	4.0 Mtpa	1社 0.5 Mtpa	-	許認可はほぼ獲得できており、**今後のSPA次第**で2026年内のFIDの可能性有。他案件から離れた立地に留意

- 2026年内のFIDに向けては
  - ✓ **規制機関の承認**を得ること　⇒　トランプ政権になり追い風
  - ✓ 十分な量の**長期の売買契約（SPA）を獲得**すること　⇒　世界の中長期需要は増加すると言われるが、、、
- 他にも Corpus Christi, Freeport, Louisianaの拡張等、今後のLNG液化プロジェクトも複数存在（拡大可能性）

具体化してきている案件で、どれだけの容量がFIDするのか

2. 活発化する米国LNG

それでは、2026年以降の米国LNGプロジェクトはどうなるのか？

- （**進展要因**）世界の天然ガス、特に**LNG需要は増加基調**の見方が強く、**LNGプロジェクト建設ニーズが強い**ことは変わらない。ただし、米国への集中に対する懸念もあり、米国以外のプロジェクトへの参画も増加する可能性。
- （**停滞要因**）足元で、米国産LNG供給の増加およびアジア（特に中国）の需要低迷により、2025年末から**LNG価格は10ドル/mmBtuを下回り**、この水準が数年続くとの予想もある。結果として、今後の**SPA締結時の価格下押し圧力**になり、**SPA獲得に苦労するプロジェクトが増加**する可能性。また、米国データセンター需要等で**HH（≒原料ガス価格）は上昇傾向**、さらにプロジェクト増加による**建設費高騰**、**インフレ進展等により、LNG製造コストの増加が懸念される**。
- なお**Alaska LNGは「政治の話」**が強いので、今後の動向は読みにくい（経済性だけでない政治的側面、後述）。
- トランプ政権の規制緩和は追い風となり、2026年も、既にSPAを獲得したプロジェクトを中心に**FIDは一定数伸びる**が、**SPA獲得が難しくなる状況**も考えられるため**2025年ほどの勢いは見込めない**。案件はあるが、2027年以降も同様。
- 短期では、足元の供給力増加により需給は緩和するが、検討中の案件も含めて今後FIDが進まない場合は、継続的な世界のLNG需要増加に対応できずに、**2030年半ば以降でLNGがひっ迫する可能性**。

2026年度もLNGプロジェクトのFIDは続くが2025年ほどの勢いはなくなる可能性

2. 活発化する米国LNG

（参考）Venture Globalの小型モジュール並列型のLNGプラント

- 従来のLNGプラントは、**巨大な液化Trainを建設**（例えばSabine PassのTrain1は**5.0 Mtpa**）
  ⇒　従来型の方が**設置面積は小さく、効率が良く、安価**だが、建設期間長期化による**コスト増のリスク**

- 一方、Venture Globalは、約**0.6 Mtpaの小型モジュール型**のTrainを多数並べることで、**工期短縮（出来たモジュールから運転を開始、全体完成は時間がかかる）**。工場で組み立てられた**モジュールを船で輸送し設置**
  ⇒　施行リスク、特に**工期長期化・遅延を回避**、計画通りの収益化に貢献

モジュール化で順次立上げることから、輸出開始から、商用化（SPA契約への配送）の宣言まで時間がかかり、その間を高値で推移したスポット市場で販売し続けたことから、ShellやExxon他のSPA契約先と訴訟問題に。

Venture Global社のモジュール形の液化装置の搬入
（左：Calcasieu Pass LNG、右：Plaquemines LNG）
出典：Venture Global社HPより

LNGプラント建設も選択肢が増えている

2. 活発化する米国LNG

（参考）Alaska LNGプロジェクト①

- **アラスカ北部のノーススロープガス田**で産出する天然ガスを**1300kmのパイプライン**を通じて南部のNikiskiに運び、**液化して輸出**するプロジェクト。**アジア諸国に近く**日本にも魅力的なプロジェクトだが、440億ドルの**高額な開発費**が課題。
- これまでも**数度にわたりLNG輸出が検討**されたが、主に経済性の理由から**実施に至らず**。今回はFIDに進めるのか？

出典：https://alaska-lng.com/project-overview/にJOGMEC加筆

Alaska LNG に関する過去の検討

年次	検討企業	結果
2012 - 2016	ExxonMobil, bp, ConocoPhillips, TransCanada, アラスカ州政府	メジャー主導で検討も、**過大な投資**（儲からない）との判断で撤退。以降は、アラスカ州政府（AGDC）が主導
2017 - 2019 **トランプ政権1期目**	Sinopec, 中国投資公司, Bank of China, AGDC	**高コスト**に加え、**米中貿易摩擦**もあり検討終了（トランプ政権もそこまで後押しなし）
2023 -	KOGAS, AGDC	**高コスト**で**競争力改善せず**終了
2025 - **トランプ政権2期目**	Glenfarne, Worley(EPC)	**トランプ政権の強力な後押し**で前進の可能性。例えば、日米関税合意では「米国からのエネルギー輸入70億ドル増額」「アラスカLNG引取りの可能性追求」も含まれる

これまでの検討では経済性は×だが、トランプ政権によるどんでん返しがあるか

2. 活発化する米国LNG

（参考）Alaska LNGプロジェクト②

- アジア諸国が、**Alaska LNGに関して（法的拘束力のない）購入を含めた契約**を順次締結
- **韓国POSCO**に関しては、12月に**LNG購入とパイプライン建設の鉄鋼供給に関するHOA**を締結

アジア各国のAlaska LNGに関する契約状況

時期	国	内容 LOI : Letter of Intent（意向表明）, MOU : Memorandum of Understanding（覚書）
2025年3月	台湾	CPCが、Alaska LNGの購入および投資に関するLOI※を締結、量は不明
2025年6月	タイ	PTTが、2 Mtpa X 20年のAlaska LNGの購入に関するMOU※を締結
2025年9月	日本	JERAが、1 MtpaのAlaska LNGの購入に関するLOIを締結
2025年9月	韓国	POSCOが、1 Mtpa X 20年のAlaska LNGの購入、パイプライン建設の鉄鋼供給、投資に関する戦略的パートナーシップを締結
2025年10月	日本	東京ガスが、1 MtpaのAlaska LNGの購入に関するLOIを締結
2025年12月	韓国	POSCOが、さらにHOAの締結へと前進（よりSPAに近い段階）

経済性が不透明な中で、SPA締結に向けて前進（ハードルはまだ高いが）

2. 活発化する米国LNG

（参考）米国LNGプロジェクト

- 米国のLNGプロジェクトの多くは**ルイジアナ州に集中**。例示した2025年のFID/2026年のFID候補案件のうち、ルイジアナ州以外の案件は、Alaska LNG、Rio Grande、Texas LNGと僅かで、ルイジアナがLNGの巨大集積地。
- 米国ガス価格の指標とされる**ヘンリーハブもルイジアナ**の集積点（主要パイプラインの接続点）

出典：Google mapにJOGMEC加筆

Argent
Calcasieu Pass
Cameron
Commonwealth
Corpus Christi
CP2
Delfin (FLNG)
Golden Pass
Lake Charles
Louisiana
Plaquemines
Port Arthur
Rio Grande
Sabine Pass

＜米国LNG輸出の特徴＞

- 米国LNGは**転売禁止条項がない**ため、柔軟な運用が可能
- シェールガス中心で**発熱量が低い**（運用上は課題となる場合がある）
- アジアにとっては、**パナマ運河**がチョークポイント。日本への輸送日数が30日（パナマ経由）～40日（喜望峰周り）。パナマ運河の待機等がなければ最短20日。アラスカLNGが実現すれば日本まで10日弱（米国～欧州は10日強）だが、湾岸エリアからの輸送は時間がかかる。
- 西海岸には輸出港はない（パイプラインもない）

ルイジアナ州付近のLNGプロジェクトがLNG市場を席捲

Contents

1 2030年に向けたLNG供給力の見通し

2 活発化する米国産LNG

3 カタールをはじめとする中東産LNGの開発状況

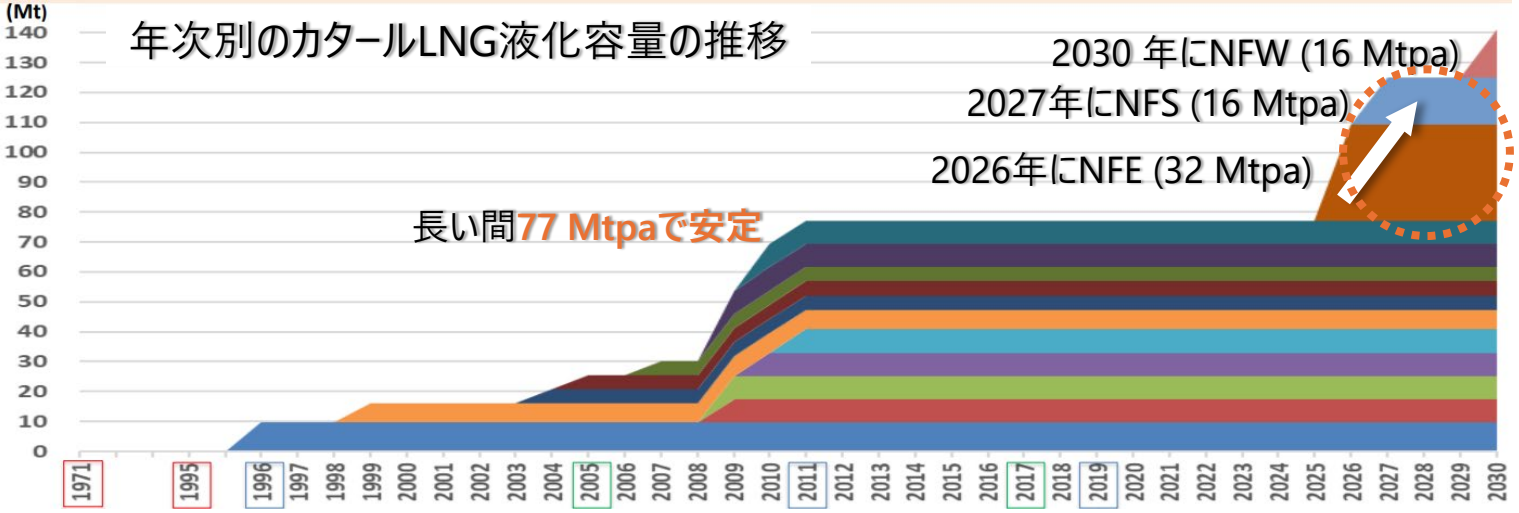
4 LNGの多様化に向けたその他地域の取組み

5 まとめ

3. カタールをはじめとする中東産LNGの開発状況

カタールのLNG液化基地の状況

- カタールは**North Fieldガス田**の開発により1996年からLNG生産を開始。徐々に生産量を増やし、**2011年以降は常に77 MtpaのLNG輸出能力**を維持。LNG輸出量は米国、豪州に続く世界第3位。
- 2017年よりNorth Fieldガス田の拡張の検討を開始、2021年に**North Field East (NFE)で32 MtpaをFID**、2023年に**North Field South (NFS)で16 Mtpaを実質上FID**、**2027年には合計で126 Mtpaの輸出能力**となる。さらに現在**North Field West (NFW)でさらに16 Mtpa**の拡張を検討中（ただしそれ以降のプロジェクトの公表はない）。



＜カタールの最近のLNG液化基地開発＞

FID年	開発名	企業	容量	予定
2021年 FID	North Field East	Qatar Energy LNG	32 Mtpa	2026年
2023年 FID	North Field South		16 Mtpa	2027年
未定	North Field West		16 Mtpa	2030年予定

出典：各種資料よりJOGMEC作成

2026年/2027年で合計48 Mtpaの液化能力増強が見込まれる

3. カタールをはじめとする中東産LNGの開発状況

カタールのLNG液化基地の状況

- カタールのLNGは**仕向地変更不可**という扱いにくさはあるが、**低コスト（米国産よりも安価と言われる）**で、さらに国営Qatar Energy LNGからという**安定した供給**が特徴（**全てQatar Energy LNG**が開発←米国とは異なる）
- カタール**North Field East、North Field South**の両案件では、**アジアを中心に長期のSPA締結**が進み、建設も予定どおり進捗。伝統的に原油価格連動。さらにカタール自身で船団を仕立てており、DESでの供給契約が中心。長期契約で**決まった量をきちんと届けるのがカタールのLNG**。
- 一方で、従来よりも規模が小さく期間も短めの契約を締結するなど、**契約柔軟性にも少しずつ対応**。さらに将来の契約条件緩和に備え、**仕向地の制限無しが基本の米国Golden Pass LNGプロジェクトも推進**。
- **2026年、2027年にカタールから安価かつ仕向地変更不可のLNGが大量に導入**されると、供給過剰から高コストなLNGプロジェクトは厳しい状況に。**（米国等で）高コスト案件はFIDできない/遅延するなどの影響**が考えられる
- 2020年代後半にかけてNorth FieldのLNGプロジェクトは急増する一方で、**2030年以降の拡大は公表されていない**（米国のように案件が続々とある訳ではない）。国家が管理し安定的な成長を優先。

カタールからの足元での大幅な供給増が今後の世界のFIDを停滞させる可能性

3. カタールをはじめとする中東産LNGの開発状況

UAEのLNG液化基地の状況

- 1970年代よりLNGを輸出（ADNOC LNGから5.4 Mtpa規模）していたが、最近の新規ガス田開発に伴い**Ruwais LNGプロジェクト**を立ち上げ、**2024年7月にFID**。**9.6 Mtpa規模で2028年中に運転開始**予定。
- FID時点で**8社、7 MtpaのSPAを締結**しており、日本からは**大阪ガス**（0.8 Mtpa）と**三井物産**（0.6 Mtpa）が参加。
- UAEのエネルギー省によると、Ruwais LNGでは、2035年頃を目指し**さらに10 Mtpa規模での拡張**も検討中。

その他の中東のLNG液化基地の状況

- **オマーン**では、2000年よりLNGを輸出（現在は10.4 Mtpa）。足元で**Qalhat LNGの拡張により3.8 Mtpa**の液化トレインで2029年の稼働を目指している。
- その他、イランで10.8 MtpaのIran LNG（North Fieldと同一のガス田）が過去、建設を開始したが現在は停止中（国際制裁や資金不足の影響、再開の目途無し）。

中東はカタールを中心に規模拡大が進むが、2030年以降の急激な伸びは見込みにくい

Contents

1 2030年に向けたLNG供給力の見通し

2 活発化する米国産LNG

3 カタールをはじめとする中東産LNGの開発

4 従来のLNG供給国アジア・太平洋、そしてロシア

5 まとめ

4. 従来のLNG供給国アジア・太平洋、そしてロシア

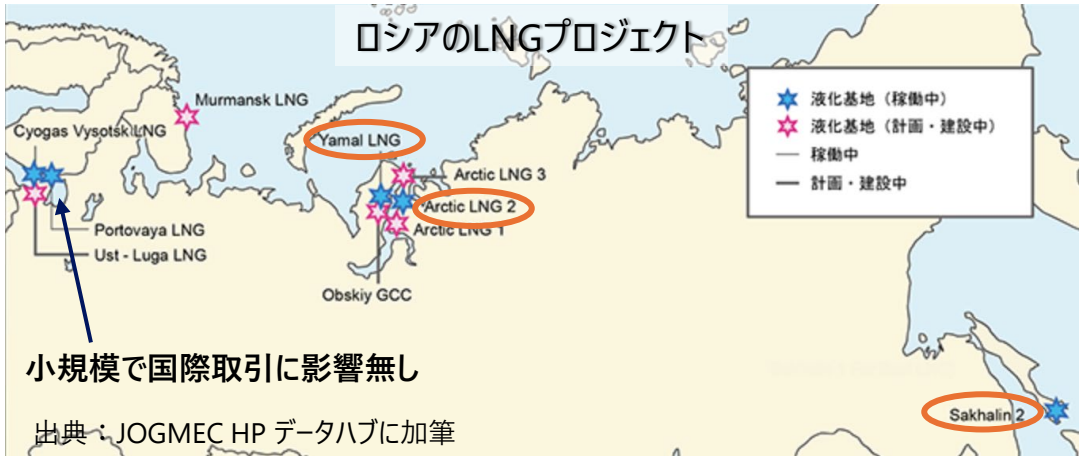
アジア・太平洋地域のLNGプロジェクトの動向

- **豪州**は、これまで世界のLNG輸出を支えてきたが（現在も米国に続く第2位の輸出国）、成熟化が進み開発は停滞。新規LNG液化プロジェクトのFIDは2021年のPluto LNG Train 2 (液化容量5.0 Mtpa、2026年稼働予定)が最後で、今後も**大規模な新規プロジェクト追加可能性は限定的**（Northern Territory LNGが検討中だがFIDは未定、経済的に厳しい可能性）。既存ガス田の枯渇、圧力低下による生産能力の低下に対し**バックフィル投資による延命**（Darwin, NWS, Gorgon, Prelude FLNG等）を実施、**2030年までは生産量を維持するが、それ以降は減少傾向**になるとみられる。
- **インドネシア**では、従来のBontang LNGのガス田枯渇によりLNG輸出量は減少していたが、2023年のTangguh LNGのTrain 3の稼働もあり回復。今後については、計画中のAbadi LNG (9.5 Mtpa）の**上流開発の状況**に加えて、**国内ガス需要への振り向け**量の変動次第で、**LNG輸出は増加も減少もあるという不確実性の高い状況**。
- **マレーシア**では、上流ガス田枯渇は進むがバックフィル投資により**現状の水準を維持する**見通し。国内需要は増加するが、需要の中心である半島部はLNG輸入で対応、**輸出量への影響は限定的**とみられる。

アジア・太平洋地域のLNG輸出は2030年までは現状維持、そこから緩やかに減少の見込み

4. 従来のLNG供給国アジア・太平洋、そしてロシア

それではロシアのLNGはどうなる？



出典：JOGMEC HP データハブに加筆

- ロシアのLNG輸出量は2024年に**33.6 Mtpaと前年を上回り**、**半分以上が欧州**向け（フランス、スペイン、ベルギー、オランダ）、アジアも中国中心に一定量を輸入。LNG輸出の**2/3がYamal LNG**、**1/3がSakhalin LNG**から
- **Arctic 2は事実上停止**（限定的な出荷のみ、**制裁影響**）

⇒ **制裁影響はあるものの、足元のLNG輸出は続いている**

制裁下におけるロシアLNGプロジェクトの状況

基地名	輸出先	容量	現在	今後
Yamal	欧州	16.5 Mtpa	現在は**EU向け輸出は制裁対象外**、EUでの積替えによる第3国輸出が制裁対象だが、直接的影響は限定的で**フル稼働が続く**（20 Mtpa以上の輸出）	EUは**2027年までのロシア産LNG禁輸**を決定。禁輸が実行された場合、輸出は縮小、代替出荷先が無く世界の**LNG供給量減少**。また設備メンテナンス不備により**稼働率低下**の可能性（他サイトでも）
Sakhalin 2	アジア	10.0 Mtpa	西側の制裁対象にはなるが、**アジア向けは安定的に輸出**、現在も約10 Mtpaを輸出（若干減少傾向）	アジア向け供給は継続されるが**制裁対象になる可能性**。中国が受入れを継続するなどしても**行先の多くが失われ影響は大**。
Arctic 2	中国	19.8 Mtpa	建設終了したが、欧米の制裁が流通を制限し、一部稼働のみで**事実上停止**（限定的な出荷を中国に実施中）	本格稼働できず**供給は極めて限定的**

現在フル稼働のYamal LNGの供給量減、Sakhalin 2も制裁対象になると影響大

4. 従来のLNG供給国アジア・太平洋、そしてロシア

JOGMEC

和平交渉が進展、ウクライナ戦争が終結した場合は？

（ウクライナ戦争で和平交渉が進展、戦争終結した時に何が起きるか）

- **短期的には**、欧州の制裁・禁輸措置は解除、Yamal・Sakhalin 2はフル稼働、Arctic 2も実質的な稼働開始、世界のLNG市場に**ロシア産LNGが多く流入**。また、ロシア-欧州のパイプラインガスが一部復活することで、**欧州のLNG輸入量が減少し、LNG流通量が増加**。地政学的リスク減少、保険制約も緩み、**LNG価格は下落**。
- **中長期的には**、**ロシアの計画中案件が復活（Arctic 1,3他）、2030年以降の増産**の可能性。超資源大国であるロシア産天然ガスの増産で供給過剰となり**価格は抑制**。
- ただし一度失われたロシアの信頼の回復には時間がかかり、調達先の多様化も継続、2021年以前のロシア産天然ガスに頼る構図には戻らない。LNG市場を**米国・カタールが主導する構図は継続**。
- ロシアLNG復活は、**2020年代後半の供給余剰による価格低下**を後押し、世界の新規LNGプロジェクトの**FIDを見合わせる**可能性。その場合は、**2030年代半ば以降のLNG供給力不足**を助長（ロシア産LNG増加により需給バランスがとれる可能性も）。

和平交渉が成立すればロシアLNGは復権するが、アメリカ・カタール主導は変わらない

Contents

1 2030年に向けたLNG供給力の見通し

2 活発化する米国産LNG

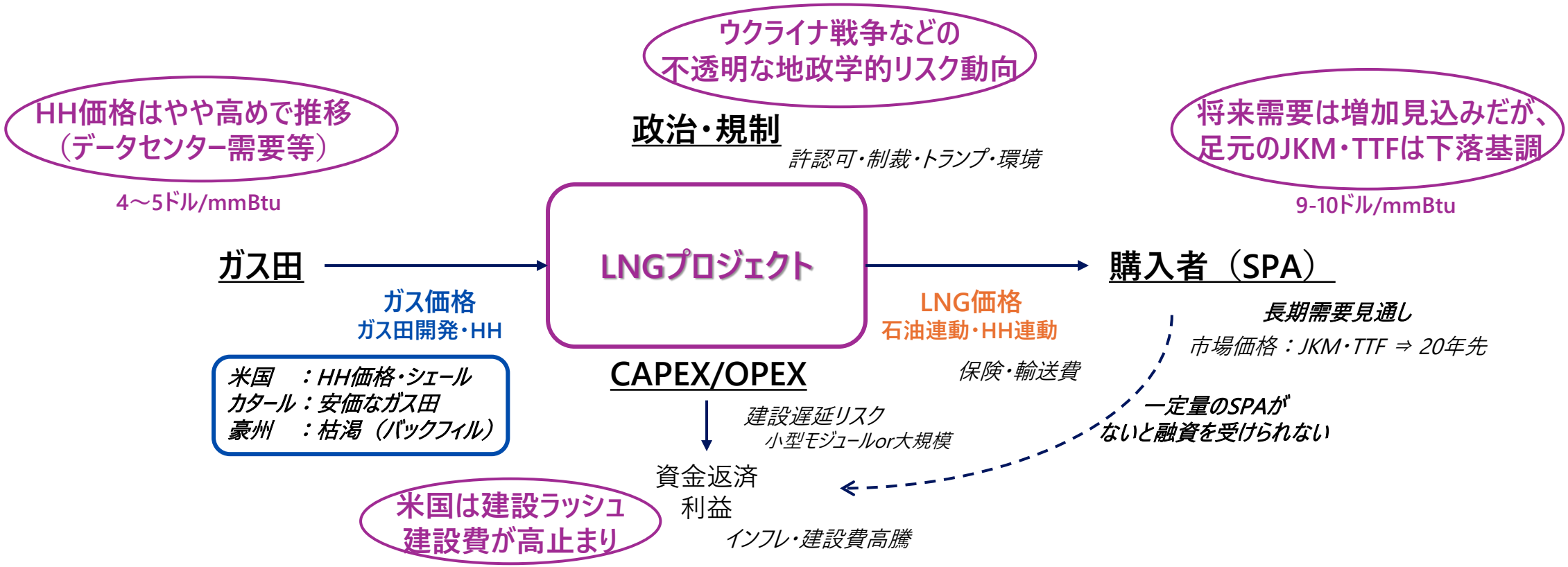
3 カタールをはじめとする中東産LNGの開発

4 従来のLNG供給国アジア・太平洋、そしてヨーロッパ

5 まとめ

5. まとめ

将来のLNG供給力増加に向けて、LNGプロジェクトがFIDされる条件を確認



様々な要素が絡み合う中で、今後のLNGプロジェクトはどのように進むか注視が必要

5. まとめ

【短中期は　～2030年】

- **米国、カタールを中心**にLNGプロジェクトの建設が進み、**2030年に向けてはLNGの供給力が急増**（2024年1.5倍に）
- 2025年は**米国で過去最高のFIDラッシュ**（6件、約60 Mtpa）、**2030年まではさらに供給力増加**が見込まれる
- **従来のLNG輸出国**について、豪州・東南アジアでは、ガス田枯渇・国内需要増から2030年にかけては供給力は横ばい、ロシアはEUの制裁が発動するような状況の場合LNG輸出減少、**供給力の増加はほぼ見込めない**
- 供給力の大幅増加が需要増加を上回り、**2020年代後半のLNG市場価格（JKM・TTF）は低迷**する可能性

【中長期は　2030年～】

- **米国では、2026年も一定程度はFIDが進む**と考えられるが、供給過剰による価格下落、米国のデータセンター需要等による国内ガス価格の上昇などで、**2025年ほどの勢いはなく**なり、**カタールは**、国家として2030年以降の大規模LNGプロジェクトが見えず、2030年以降の**大きな伸びは期待できない**
- このまま新規のLNGプロジェクトFID件数が減少すると、**2030年代途中から需要＞供給となり、価格高騰の可能性**も
- ただし**ロシアの戦争終結・制裁解除による供給力増加**、アフリカや南米等の**新興のLNGプロジェクトによる供給力増加**など、情勢が変わる要素も多く、注視が必要